



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 肥後銀行

コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘

TEL 096-325-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月28日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	37,728	0.9	12,147	45.3	7,158	23.5
23年3月期中間期	37,382	△3.9	8,358	24.2	5,795	36.9

(注) 包括利益 24年3月期中間期 11,951百万円 (△17.8%) 23年3月期中間期 14,542百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	30.51	—
23年3月期中間期	24.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,994,949	241,695	6.0	13.62
23年3月期	3,931,889	230,690	5.8	13.47

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 239,720百万円 23年3月期 228,791百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,900	△5.0	18,300	13.1	10,250	△5.9	43.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	234,785,291 株	23年3月期	237,785,291 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	175,725 株	23年3月期	3,156,533 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	234,618,880 株	23年3月期中間期	236,313,974 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	37,157	1.1	11,985	46.2	7,128	22.7
23年3月期中間期	36,755	△4.0	8,195	25.3	5,810	38.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	30.38	
23年3月期中間期	24.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,992,582	239,039	6.0	13.52
23年3月期	3,929,547	228,141	5.8	13.39

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 239,039百万円 23年3月期 228,141百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,600	△5.1	18,000	14.0	10,200	△5.9	43.48

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料のP. 2「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 追加情報	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) 追加情報	16

※平成24年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、東日本大震災により懸念された夏場の電力供給不足が経済活動への大きな制約となることは避けられ、一時落込んだ生産や輸出が増加したほか、個人においても、家計マインドに改善の兆しがみられました。しかしながら、一方で、依然厳しい雇用環境が継続しているほか、企業収益は減少し、企業の業況判断には震災の影響による厳しさが残るなど慎重さがみられました。

また、当中間期の熊本県内の経済情勢をみると、公共投資が東日本の復旧優先のため低迷しているものの、雇用・所得環境が改善し、住宅投資は低水準ながらも持ち直し傾向にあるほか、県内製造業主力の半導体は概ね高操業を続けるなど、全体的に震災前からの緩やかな回復基調を維持しました。

こうした経済情勢のもと、金融面におきましては、期初9千円台後半で始まった日経平均株価が8千円台まで下落したほか、海外情勢を巡る不確実性により、対ドル80円台前半で推移していた為替相場は7月以降80円台を割込み、9月には東京市場での戦後最高値を更新しました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は貸出金利息等の減少を主因とする資金運用収益の減少等はありませんでしたが、その他経常収益が「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益を計上したこと等により増加したため、前年同期比3億46百万円増加し377億28百万円となりました。

一方、経常費用は株式等売却損の減少を主因とするその他経常費用の減少や預金利息等の減少を主因とする資金調達費用の減少等により、前年同期比34億43百万円減少し255億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比37億89百万円増加し121億47百万円、中間純利益は前年同期比13億63百万円増加し71億58百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比454億円増加し、中間期末残高は3兆5,513億円となりました。また、譲渡性預金の中間期末残高は1,192億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比149億円増加し、中間期末残高は2兆3,409億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比1,149億円増加し、中間期末残高は1兆3,872億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、生産活動の回復に伴う輸出の増加や社会資本の復旧などにより、緩やかに回復していくものと思われます。しかしながら、冬場の電力供給制約や原発事故の影響に加え、米国における財政健全化を巡る懸念や、欧州諸国のソブリン・リスク問題等の海外の経済・財政を巡る情勢、それらに端を発する為替・金融資本市場の変動など、国内経済の今後の見通しを巡る不確実性は高いと思われます。

熊本県内についても、持ち直しに向けた動きが継続するものと思われませんが、電力供給や海外経済の動向などの先行きリスク要因も増えてきており、国内経済同様、当面の見通しは不透明な状況が続くものと思われま

す。以上のような経済環境の中、平成24年3月期の業績予想につきましては、連結ベースでは、経常収益709億円、経常利益183億円、当期純利益102億50百万円、当行単体ベースでは、経常収益696億円、経常利益180億円、当期純利益102億円をそれぞれ予想し、連結・単体とも、平成23年5月13日公表の予想値のうち経常収益と経常利益を修正しております。

なお、平成24年3月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値(24年3月末)を予想し、算出の前提としております。

添付の平成24年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料19ページの「業績等予想」もご参照ください。

- ・無担O/Nレート：0.100%
- ・短期プライムレート：1.975%
- ・日経平均株価：9,000円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	236,120	145,339
コールローン及び買入手形	28,866	55,245
買入金銭債権	1,076	1,083
特定取引資産	1,304	1,526
金銭の信託	4,292	4,967
有価証券	1,272,250	1,387,227
貸出金	2,325,979	2,340,908
外国為替	5,668	3,427
その他資産	16,553	16,166
有形固定資産	42,353	42,852
無形固定資産	6,171	6,149
繰延税金資産	2,442	448
支払承諾見返	12,135	11,351
貸倒引当金	△23,326	△21,743
資産の部合計	3,931,889	3,994,949
負債の部		
預金	3,505,896	3,551,360
譲渡性預金	135,857	119,229
債券貸借取引受入担保金	5,814	15,673
特定取引負債	231	319
借入金	5,000	4,840
外国為替	7	0
その他負債	19,423	32,753
役員賞与引当金	55	—
退職給付引当金	8,141	8,160
役員退職慰労引当金	610	—
偶発損失引当金	369	354
睡眠預金払戻損失引当金	528	471
繰延税金負債	0	1,615
再評価に係る繰延税金負債	7,125	7,123
支払承諾	12,135	11,351
負債の部合計	3,701,199	3,753,254
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	181,918	186,661
自己株式	△1,552	△86
株主資本合計	206,627	212,837
その他有価証券評価差額金	17,243	23,523
繰延ヘッジ損益	△539	△2,102
土地再評価差額金	5,460	5,461
その他の包括利益累計額合計	22,163	26,882
少数株主持分	1,899	1,974
純資産の部合計	230,690	241,695
負債及び純資産の部合計	3,931,889	3,994,949

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	37,382	37,728
資金運用収益	29,226	28,428
(うち貸出金利息)	20,616	19,868
(うち有価証券利息配当金)	8,328	8,328
役務取引等収益	5,452	5,479
特定取引収益	32	36
その他業務収益	1,675	1,474
その他経常収益	995	2,309
経常費用	29,024	25,581
資金調達費用	2,836	2,139
(うち預金利息)	1,754	1,043
役務取引等費用	1,750	1,760
その他業務費用	802	256
営業経費	20,145	19,753
その他経常費用	3,489	1,671
経常利益	8,358	12,147
特別利益	1,858	—
固定資産処分益	0	—
貸倒引当金戻入益	1,621	—
償却債権取立益	126	—
偶発損失引当金戻入益	110	—
特別損失	319	20
固定資産処分損	15	12
減損損失	177	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
税金等調整前中間純利益	9,896	12,126
法人税、住民税及び事業税	2,610	4,670
法人税等調整額	1,456	222
法人税等合計	4,067	4,892
少数株主損益調整前中間純利益	5,828	7,233
少数株主利益	33	75
中間純利益	5,795	7,158

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,828	7,233
その他の包括利益	8,714	4,717
その他有価証券評価差額金	10,626	6,279
繰延ヘッジ損益	△1,909	△1,562
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
中間包括利益	14,542	11,951
親会社株主に係る中間包括利益	14,510	11,876
少数株主に係る中間包括利益	32	75

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
当期首残高	173,172	181,918
当中間期変動額		
剰余金の配当	△945	△938
中間純利益	5,795	7,158
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,475
土地再評価差額金の取崩	48	△1
当中間期変動額合計	4,898	4,743
当中間期末残高	178,070	186,661
自己株式		
当期首残高	△907	△1,552
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,475
当中間期変動額合計	△10	1,466
当中間期末残高	△918	△86
株主資本合計		
当期首残高	198,526	206,627
当中間期変動額		
剰余金の配当	△945	△938
中間純利益	5,795	7,158
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	48	△1
当中間期変動額合計	4,887	6,209
当中間期末残高	203,414	212,837

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,315	17,243
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,625	6,280
当中間期変動額合計	10,625	6,280
当中間期末残高	26,941	23,523
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△539
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,909	△1,562
当中間期変動額合計	△1,909	△1,562
当中間期末残高	△1,946	△2,102
土地再評価差額金		
当期首残高	5,599	5,460
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△48	1
当中間期変動額合計	△48	1
当中間期末残高	5,550	5,461
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,878	22,163
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,667	4,719
当中間期変動額合計	8,667	4,719
当中間期末残高	30,545	26,882
少数株主持分		
当期首残高	1,814	1,899
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32	75
当中間期変動額合計	32	75
当中間期末残高	1,846	1,974
純資産合計		
当期首残高	222,219	230,690
当中間期変動額		
剰余金の配当	△945	△938
中間純利益	5,795	7,158
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	48	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,699	4,794
当中間期変動額合計	13,586	11,004
当中間期末残高	235,806	241,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準等及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

② 役員退職慰労引当金

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の第140回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分566百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	236,109	145,328
コールローン	28,866	55,245
買入金銭債権	1,076	1,083
特定取引資産	1,304	1,526
金銭の信託	4,292	4,967
有価証券	1,271,965	1,386,935
貸出金	2,326,518	2,341,574
外国為替	5,668	3,427
その他資産	13,444	12,942
有形固定資産	42,312	42,798
無形固定資産	6,122	6,105
繰延税金資産	1,957	—
支払承諾見返	12,135	11,351
貸倒引当金	△22,226	△20,703
資産の部合計	3,929,547	3,992,582
負債の部		
預金	3,507,636	3,555,181
譲渡性預金	135,857	119,229
債券貸借取引受入担保金	5,814	15,673
特定取引負債	231	319
借入金	5,000	4,840
外国為替	7	0
その他負債	18,065	29,398
未払法人税等	1,804	4,681
リース債務	467	793
資産除去債務	233	236
その他の負債	15,559	23,686
役員賞与引当金	55	—
退職給付引当金	7,966	7,975
役員退職慰労引当金	610	—
偶発損失引当金	369	354
睡眠預金払戻損失引当金	528	471
繰延税金負債	—	1,622
再評価に係る繰延税金負債	7,125	7,123
支払承諾	12,135	11,351
負債の部合計	3,701,406	3,753,542

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	181,273	185,986
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	163,144	167,857
不動産圧縮積立金	311	311
別途積立金	148,887	156,387
繰越利益剰余金	13,946	11,159
自己株式	△1,550	△83
株主資本合計	205,985	212,165
その他有価証券評価差額金	17,235	23,515
繰延ヘッジ損益	△539	△2,102
土地再評価差額金	5,460	5,461
評価・換算差額等合計	22,156	26,874
純資産の部合計	228,141	239,039
負債及び純資産の部合計	3,929,547	3,992,582

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	36,755	37,157
資金運用収益	29,105	28,324
(うち貸出金利息)	20,496	19,764
(うち有価証券利息配当金)	8,327	8,327
役務取引等収益	5,485	5,514
特定取引収益	32	36
その他業務収益	1,156	889
その他経常収益	975	2,391
経常費用	28,559	25,171
資金調達費用	2,834	2,132
(うち預金利息)	1,755	1,044
役務取引等費用	1,994	1,986
その他業務費用	766	229
営業経費	19,504	19,182
その他経常費用	3,459	1,639
経常利益	8,195	11,985
特別利益	1,974	—
特別損失	319	20
税引前中間純利益	9,850	11,965
法人税、住民税及び事業税	2,548	4,644
法人税等調整額	1,492	192
法人税等合計	4,040	4,836
中間純利益	5,810	7,128

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,133	8,133
資本剰余金合計		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,128	18,128
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	271	311
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	271	311
不動産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	15	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15	—
別途積立金		
当期首残高	142,887	148,887
当中間期変動額		
別途積立金の積立	6,000	7,500
当中間期変動額合計	6,000	7,500
当中間期末残高	148,887	156,387

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,283	13,946
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△6,000	△7,500
剰余金の配当	△945	△938
中間純利益	5,810	7,128
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,475
土地再評価差額金の取崩	48	△1
当中間期変動額合計	△1,086	△2,786
当中間期末残高	10,196	11,159
利益剰余金合計		
当期首残高	172,585	181,273
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△945	△938
中間純利益	5,810	7,128
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,475
土地再評価差額金の取崩	48	△1
当中間期変動額合計	4,913	4,713
当中間期末残高	177,499	185,986
自己株式		
当期首残高	△905	△1,550
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,475
当中間期変動額合計	△10	1,466
当中間期末残高	△916	△83
株主資本合計		
当期首残高	197,942	205,985
当中間期変動額		
剰余金の配当	△945	△938
中間純利益	5,810	7,128
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	48	△1
当中間期変動額合計	4,902	6,180
当中間期末残高	202,845	212,165

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,307	17,235
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,628	6,279
当中間期変動額合計	10,628	6,279
当中間期末残高	26,935	23,515
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△539
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,909	△1,562
当中間期変動額合計	△1,909	△1,562
当中間期末残高	△1,946	△2,102
土地再評価差額金		
当期首残高	5,599	5,460
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△48	1
当中間期変動額合計	△48	1
当中間期末残高	5,550	5,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,870	22,156
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,669	4,717
当中間期変動額合計	8,669	4,717
当中間期末残高	30,540	26,874
純資産合計		
当期首残高	219,812	228,141
当中間期変動額		
剰余金の配当	△945	△938
中間純利益	5,810	7,128
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	48	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,669	4,717
当中間期変動額合計	13,572	10,898
当中間期末残高	233,385	239,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準等及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

② 役員退職慰労引当金

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の第140回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分566百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。